

佐渡市 第2期SDGs未来都市計画 (2026～2030)

人が豊かにトキと暮らす黄金の里山・里海文化、佐渡
～ローカルSDGs佐渡島、自立・分散型社会のモデル地域を目指して～

新潟県佐渡市

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 成果と課題.....	5
(3) 2030年のあるべき姿.....	8
(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	10
2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	14
(2) 情報発信.....	20
(3) 普及展開性.....	22
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映.....	23
(2) 行政体内部の執行体制.....	25
(3) ステークホルダーとの連携.....	26
(4) 自律的好循環の形成.....	29
4 地方創生・地域活性化への貢献	30

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

地域特性

1. 地理的条件

佐渡市は、新潟県のほぼ中央の日本海上に位置し、現在は約 47,000 人の人口と約 855 km²の面積を有しており、離島振興対策実施地域において国内最大の離島である。島の北には大佐渡山地、南には小佐渡丘陵を擁し、中央部を本市内で流域面積最大の国府川が流れ、この流域に開けた国中平野に穀倉地帯を形成している。対馬海流の影響を受けて温暖な中にも四季の変化に富み、新潟本土と比較すると冬は暖かく、夏は涼しい気候となっている。また、北限及び南限の植物が同居する珍しい植生地域で、高山植物や山野草等その種類は豊富である。暖流によって現れる寒ブリなどの多様な水産物にも恵まれている。

2. 地域資源

① トキの野生復帰

島では、乱獲や農薬の使用などによって生息数が減少したトキを保護し、人工飼育が続けられた。一度は日本産のトキは絶滅してしまったが、中国から贈られたトキのペアによる人工繁殖に成功し、2008 年(平成 20 年)には、10 羽のトキが放鳥され、佐渡の大空へ 27 年ぶりに野生復帰を果たした。現在は自然界に 500 羽を超えるトキが生息し、環境のシンボルとして人々の暮らしに溶け込み、佐渡の豊かな自然の中で成長している。

トキの野生復帰を契機に「朱鷺と暮らす郷づくり認証制度」をスタートさせた。トキとの共生を目指し、田んぼの生態系に配慮した生きものを育む農法の取組や棚田などの美しい景観、昔から受け継がれている伝統的な農文化が評価され、本市は 2011 年(平成 23 年)6 月に日本で初めて世界農業遺産に認定されている。



国際保護鳥トキ



生きもの調査



朱鷺と暮らす郷認証米

② 佐渡金銀山が育んだ歴史・文化

佐渡島は、古くから黄金の島として知られ、「今昔物語集」等には、佐渡における金産出の初出と考えられる記録が残されている。16 世紀半ばからは、技術革新によって金だけでなく、銀も大量に産出されるようになった。江戸時代には、江戸幕府の直轄地とされ、相川に奉行所が置かれた。現在も奉行所跡や巨大な露頭掘り跡である道遊の割戸、江戸時代を代表する坑道である宗太夫間歩などが残る。金銀山の発見・開発等により、日本海側き

っての鉱山都市として発展した相川には、国内各地から様々な職業の人々が集まり、様々な文化や芸能が伝えられた。金銀の積出港として整備された小木港は、西廻り航路の開設とともに廻船の寄港地となった。佐渡の文化は、金銀山の開発に伴う江戸の武家文化、全国各地から移住してきた技術者集団の文化、さらに北陸や西日本の町人文化が加わり、渾然一体となって創り上げられていった。「佐渡島(さど)の金山」は、16世紀末から19世紀半ばの伝統的手工業による金生産システムが評価され、2024年(令和6年)7月にユネスコの世界文化遺産に登録されている。



道遊の割戸



史跡佐渡奉行所跡



鬼太鼓

3. 人口動態

本市は、全国に先行して1955年(昭和30年)頃から人口減に転じている。市内には大学がなく、進学先が限られていることなどから、若者は一度島を離れ、市外へ転出する傾向が見られ、2004年(平成16年)3月の市町村合併以降、毎年約1,000人ずつ減少が進んでいる。年齢階級別の割合で見ると、2020年(令和2年)の人口移動調査では老年人口割合が42.5%で、新潟県内の市の中で一番高い。また、令和2年国勢調査の結果(確定値)では、前回調査との比較で人口が5,763人、割合では10.1%減少し、人口減少率も新潟県内の市の中で一番高く、人口減少が加速している。

表4 人口減少数(率)の大きい市町村

(単位:人)			(単位:%)		
順位	市町村名	減少数	順位	市町村名	減少率
1	新潟市	△ 20,882	1	阿賀町	△ 14.7
2	上越市	△ 8,940	2	関川村	△ 11.8
3	長岡市	△ 8,197	3	津南町	△ 10.4
4	佐渡市	△ 5,763	4	佐渡市	△ 10.1
5	柏崎市	△ 5,307	5	十日町市	△ 9.3

出典:新潟県 令和2年国勢調査人口等基本集計結果 新潟県の人口と世帯(確定値)

4. 産業構造

①航路利用者の動向

現在唯一島と新潟本土を結ぶ航路は、2航路(両津新潟・小木直江津)あり、人や物資の輸送手段として重要な役割を担っているが、2024年(令和6年)7月の世界文化遺産登録の効果もあり、航路利用者は2024年(令和6年)1,273,475人となり前年対比で5.6%増加した。

航路利用者数		(単位:人)	
	2022年	2023年	2024年
佐渡航路	984,659	1,205,133	1,273,475

資料:佐渡市交通政策課

②観光交流人口の動向

主要産業である観光の入込客数は、長期にわたって減少傾向が続いていたが、2017年(平成29年)を境に下げ止まりが見られた。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、2020年(令和2年)より入込客数が半減。その後段階的に回復し、2023年(令和5年)には44.2万人まで回復。これはコロナ前の水準(2019年:49.8万人)の約88%に相当する。2024年(令和6年)7月に「佐渡島の金山」が世界文化遺産に登録されたことを契機に観光客数はさらに増加している。

(2) 成果と課題

第1期SDGs未来都市計画について

1. 主な成果

- ・脱炭素・防災強化: 太陽光EV充電ステーションや避難所への蓄電池導入など、再生可能エネルギー活用が進展。
- ・市民参加促進: 市民参加型イベントや体験型ワークショップ、佐渡未来講座を通じた行動変容促進や、市民投票による佐渡オリジナル 18 番目SDGsゴール「佐渡の歴史・文化を未来へ」のロゴ決定と情報発信。
- ・情報発信強化: SDGsの取組と進捗について自発的自治体レビュー(VLR)を国連で発表。
- ・共創プラットフォーム構築: 産官学民連携による「佐渡島自然共生ラボ」を構築し、「自然共生のみらい会議」などにより地域課題に対応。

2. 主な KPI 実績

指標名	2020年当初値	2024年現状値	2030年目標値	達成度
市内総生産額	172,380百万円 (2018年)	161,358百万円 (2022年)	180,000百万円	▲145%
1人当たりの 観光消費額	41,408円	56,100円	62,000円	71%
市内の宿泊者数	189,210人泊	325,148人泊	427,000人泊	57%
社会動態における 人口移動数	▲180人	▲293人	0人	▲63%
出生数	245人	162人	287人	▲198%
健康寿命	80.3歳	80.9歳	81.0歳	86%
世界遺産構成資産の 整備件数	1件	3件	8件	29%
出前授業、市民講座等 の参加者数	4,190人	5,680人	5,300人	134%
市の附属機関・懇談会 等における女性の登用 割合	26.2%	26.3%	40.0%	1%
今後も佐渡に住み続け たいと思う人の割合	78.4%	58.3%	90.0%	▲173%
トキの野生下定着数	484羽	576羽	トキが過密にならず遺伝的多様 性と個体数増加傾向を維持	-

水稲の無農薬無化学肥料栽培の取組人数	39人	47人	60人	38%
市内の再生可能エネルギーの導入量	5,968kW (2019年)	6,197kW (2023年)	25,653kW	1%
リサイクル率	17.9%	16.9%	22.6%	▲21%
市内の温室効果ガス(CO2)排出量	472千t-CO2 (2018年)	392千t-CO2 (2022年)	320千t-CO2	53%

3. 主な課題

①人口減少社会への対応

人口減少の抑制には、若年層の流出抑制や多様な移住者の受け入れに加え、起業や多様化する働き方に対応し、島で安心して働くことができる環境づくりが不可欠となる。近年本市でも、出生数が低下していることから、経済的な負担軽減や保育所、家庭、職場等での子育て支援をはじめ、仕事と生活の調和が取れた環境づくりが重要である。また、肥満や欠食の割合、運動習慣における各指標が県平均よりも悪く、健康面への影響が危惧されることから、健康寿命の延伸を目指し、健康な身体づくりに取り組む必要がある。

②グリーン社会への対応

本市は離島であることから、必要なエネルギーを島外からの海上輸送による化石燃料ベースの火力発電に依存している。本州との連携系統もなく、また、エネルギー需要に対する再生可能エネルギー自給率は1割未満となっており、防災や災害復旧面での課題も残る。本市では環境負荷の低減とエネルギー供給源の多様化を図るため、2020年(令和2年)に「ゼロカーボンアイランド」を宣言し、太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーの地産地消により、二酸化炭素の実質排出量ゼロを目指して取り組んでいる。また、佐渡には500羽を越える国際保護鳥トキのほか、豊かな自然や地理的・気候的条件などから、サドノウサギやサドガエルなどの希少な動植物が生息しているため、後世に向けてこれらの自然環境や生態系を維持していく必要がある。

③デジタル社会への対応

近年の情報通信技術等を活用したDX(デジタル・トランスフォーメーション)が推進される中、本市においてもデジタル化への対応によって、距離的制約の解消や人的負担の軽減、生活サービスの利便性向上といった課題解決が期待される。産業面における生産性や業務効率の向上、遠隔医療による医療格差の改善、遠隔・オンライン教育の推進による教育の質の向上などの対策が重要になる。また、市の広報誌等を集落の嘱託員等を通じて毎月1回配布しているが、今後も人口減少や高齢化による人材不足が懸念されることから、広報誌等のデジタル化やペーパーレス化への対応が不可欠となる。観光面においても、コロナ禍で更

に加速する情報通信技術の進化により、オンライン観光やバーチャルリアリティなどの新たな観光コンテンツの開発、AIによるチャットボットや観光・通訳等アプリを活用した受入環境整備、MaaSを活用した交通サービスなどの構築が新たに求められている。

(3) 2030年のあるべき姿

島民がより心豊かに暮らし続けられるよう、トキや佐渡金銀山をはじめとした佐渡独自の歴史・文化や豊かな地域資源を活かし、島内外の多様な主体との連携、創意工夫によって、島の環境、経済、社会の三方において複合的、統合的に効果をもたらす人材、外貨を獲得し、地域循環による活性化を図り、「自立・分散型社会のモデル地域」を目指す。

本市では、「地域循環共生圏(ローカルSDGs)」の実現に向けて、2021年(令和3年)11月21日にシンポジウムを開催し、本市の総合戦略アドバイザーや学識者・専門家の講演とパネルディスカッション等を行い、島内の企業、金融機関、農業関係者、高校・大学、行政関係者など約230名が参加した。このシンポジウムにおいて、環境・経済・社会を好循環させるための地域循環共生圏の創造に向けた取組を推進するとともに、「SDGs日本モデル」宣言に賛同し、絶滅したトキの野生復帰を果たした離島佐渡から、日本のモデル地域となって様々な社会的課題の解決と持続可能な地域づくりを推進することを誓い、「ローカルSDGs佐渡島宣言」を行った。この日を出発点とし、本市の最上位計画となる総合計画に掲げる将来像を実現するための5つの基本目標に沿って、これから地域循環共生圏の創造とSDGs未来都市に向けてチャレンジし、課題解決先進地を目指して取り組む。

① トキの舞う美しい島～豊かな自然と共生した、安全で快適なまち～〔環境〕

本市の「環境基本計画」や「生物多様性地域戦略」に基づき、国の「みどりの食料システム戦略」等も取り入れ、国や新潟県との連携の下、市民、企業・団体、大学等と協働し、島全体を環境再生フィールドと捉え、オーガニックの推進や森林整備、藻場の維持と活用等により、生物多様性の保全に努め、里山里海文化を次世代に継承する取組を進める。

また、2050年のカーボンニュートラルに向けて、国が定める「脱炭素先行地域」として地域課題に挑戦し、自立・分散型の再生可能エネルギーの導入や省エネ化等を加速化させることにより、佐渡の宝であるトキが舞う、豊かで美しい自然環境が守られ、安全かつ快適なまちが実現している。

② 笑顔と長寿の明るい島～一人ひとりが活躍し、いきいきと暮らせるまち～〔社会〕

本市の「健幸さど21第3次計画」に基づき、ライフコースを捉えた市民一人ひとりに合った健康づくりを、市民・企業等多様な団体と連携して取り組みを進める。患者数第一位である高血圧が重症化することでCKD(慢性腎臓病)へ移行するため、「カラダにやさしお～体に優しい野菜と塩～」をスローガンに減塩対策を病気予防対策と元気増進対策の視点を大切に、市民が主役の健康づくりを推進していく。

また、「地域医療構想」に基づき、持続可能な医療提供体制の確保のため新潟県と連携し、喫緊の課題である医療従事者の確保に加え、医療施設の整備や情報通信技術の活用等による総合的な医療対策を進め、島外医療機関との連携を強化し、医療・介護・福祉の関係

機関が連携した体制や地域で支え合う仕組みを構築する。

併せて、子育て世帯が不安や負担を抱えたまま孤立することがないように、「佐渡市多子世帯出産成長祝金の支給に関する条例」(2021年(令和3年)制定)に基づく成長祝金の支給等による経済的負担の軽減、子育て支援の相談体制や情報発信の充実等を図り、妊娠期からの切れ目のない支援に取り組むことで、安心して子どもを産み、育てることができる環境整備が進むことにより、島民誰もがいきいきと暮らし、健康長寿で笑顔あふれるまちが実現している。

③ 文化の薫るおけさの島～郷土への誇りと未来への希望を育むまち～〔社会〕

2024年(令和6年)に世界文化遺産に登録された「佐渡島の金山」を含む豊かな地域資源を活用した学習機会の提供や普及啓発、文化交流活動等を通じて、市民等が多様な歴史・文化に触れることで、地域に誇りと愛着をもち、子どもたちが夢や希望をもつことのできるまちが実現している。

また、本市の「景観計画」に基づく佐渡金銀山景観保全区域等において、世界や日本に誇る文化財の適切な保存と活用に取り組むことにより、先人から伝えられた佐渡の大切な歴史・文化が守られている。

④ 働く汗の光る島～地域の活力と賑わいあふれるまち～〔経済〕

市内での起業・創業、事業拡大等による雇用の場の創出に加え、課題解決型のビジネスコンテストやインキュベーションセンターの整備等の取組により、多様な企業や人材の誘致や島内企業の経営拡大が進み、活力あふれるまちが実現している。

併せて、島の環境保護に配慮したサステナブルツーリズムや自然を活用したスポーツ・ツーリズムの推進等に加え、おもてなしの向上や健康で低炭素な観光地域づくりに取り組むことで、観光交流人口が増加している。

また、関係・交流人口が定住人口に繋がるよう、首都圏等の大学や都市との連携を強化し、自然や文化等の地域資源を活用した交流促進に加え、デジタル化による情報発信と新たな販路開拓等が進むことで、賑わいあふれるまちと産業の活性化が実現している。

⑤ 人情と優しさのあふれる島～心豊かで明るい暮らしを未来に繋げるまち～〔社会〕

本市の「人権教育・啓発推進計画」や「男女共同参画計画」に基づき、市内全域で、幼少期から高齢期まで様々な場面で人権意識を身につけるための教育を推進し、子どもの成長過程に応じたサポート体制の構築や多様な働き方を選択できる就業環境の整備に向けた意識啓発等の取組が進むことで、誰一人として取り残されず、市民一人ひとりの人権が尊重され、差別や偏見のない明るい暮らしと互いに協力し合えるまちが実現している。

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3 8.2 9.b 	指標: 市内総生産額	
	現在(2022年):	2030年:
	161,358 百万円	180,000 百万円
 8.9 12.b 	指標: 1人当たりの観光消費額	
	現在(2024年):	2030年:
	56,100 円	62,000 円
	指標: 市内の宿泊者数	
	現在(2024年):	2030年:
	325,148 人泊	427,000 人泊
 8.8 10.7 12.8  	指標: 社会動態における人口移動数	
	現在(2024年):	2030年:
	▲293 人	0 人

④ 働く汗の光る島～地域の活力と賑わいあふれるまち～〔経済〕

施策の展開:

持続可能な産業を構築できるよう、ICTの導入等による生産力の向上や企業・人材誘致を実施に加え、多様な地域資源を活かした佐渡産ブランドの高付加価値化やインバウンドを含めた観光振興など、循環型の経済戦略により島内経済の活性化が進むことから、優先的なKPIは「市内総生産額」とし、ゴール、ターゲットは「8.3、9.2、9.b」を設定する。

観光面では、島の豊かな自然や環境を活かしたネイチャーツーリズムやアドベンチャーツーリズム等を積極的に展開しつつ、Eバイクや電気自動車等の移動手段とデジタル活用を組み合わせ、食事や宿泊も含めたサービス満足度を向上させることで、滞在型観光の定着が進むことから、優先的なKPIは「1人当たりの観光消費額」と「市内の宿泊者数」とし、ゴー

ル、ターゲットは「8.9、12.b」を設定する。

また、首都圏等の大学や都市との連携・交流を推進することに加え、起業・創業等による雇用創出、移住希望者へのサポート強化、空き家を活用した住環境の整備により、移住者が増加していることから、優先的な KPI は「社会動態における人口移動数」とし、ゴール、ターゲットは「8.8、10.7、12.8」を設定する。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 1 貧困をなくそう	1.3	指標: 出生数	
	4.2	現在(2024年): 162人	2030年:
	5.1		287人以上
	16.2		
 4 質の高い教育をみんなに			
 5 ジェンダー平等を実現しよう			
 16 平和と公正をすべての人に			
 3 すべての人に健康と福祉を	3.8	指標: 健康寿命(平均自立期間要介護2以上)	
		現在(2024年): 男性 78.0歳 女性 83.8歳	2030年: 男性 79.8歳 女性 85.3歳
 11 住み続けられるまちづくりを	11.4	指標: 世界遺産構成資産の整備件数	
		現在(2024年): 3件	2030年: 8件以上
 4 質の高い教育をみんなに	4.7	指標: 出前授業、市民講座等の参加者数	
		現在(2024年): 5,680人	2030年: 5,300人以上
 5 ジェンダー平等を実現しよう	5.5	指標: 市の付属機関・懇談会等における女性の登用割合	
	12.8	現在(2024年): 26.3%	2030年: 40.0%以上
 12 つくる責任 つかう責任			

 	4.7	指標: 今後も佐渡に住み続けたいと思う人の割合	
	10.2	現在(2024年): 58.3%	2030年: 90.0%以上

② 笑顔と長寿の明るい島～一人ひとりが活躍し、いきいきと暮らせるまち～〔社会〕

施策の展開:

経済的、社会的な状況に関わらず、子どもを安心して産み育てられるよう、成長祝金や出生祝金、妊産婦医療費助成等の支援による経済負担の軽減、子育て相談や子どもの居場所づくりなど、教育や子育てと両立しやすい環境整備が一体的に定着していることから、優先的な KPI は「出生数」とし、ゴール、ターゲットは「1.3、4.2、5.1、16.2」を設定する。

また、健康寿命日本一を目指し、食や運動を通じた健康づくりや意識啓発等を関係機関と連携して実施することで、生活の質の維持向上が進むことから、優先的な KPI は「健康寿命(平均自立期間要介護2以上): 男性 79.8 歳・女性 85.3 歳」とし、ゴール、ターゲットは「3.8」を設定する。

③ 文化の薫るおけさの島～郷土への誇りと未来への希望を育むまち～〔社会〕

施策の展開:

世界文化遺産登録が実現し、構成資産や文化財の保存と活用が進んでいることから、優先的な KPI は「世界遺産構成資産の整備件数」とし、ゴール、ターゲットは「11.4」を設定する。

また、世界文化遺産登録を契機に、出前授業やワークショップなど、学習機会や文化交流活動が活発になり、郷土愛の醸成や地域文化の担い手育成が進むことから、優先的な KPI は「出前授業、市民講座等の参加者数」とし、ゴール、ターゲットは「4.7」を設定する。

⑤ 人情と優しさのあふれる島～心豊かで明るい暮らしを未来に繋げるまち～〔社会〕

施策の展開:

政策及び方針決定の場への女性参画を促進することで、市の付属機関や懇談会等における女性の積極的な登用が進むことから、優先的な KPI は「市の付属機関・懇談会等における女性の登用割合」とし、ゴール、ターゲットは「5.5、12.8」を設定する。

また、専門的かつ多様な相談体制の整備、性的少数者(LGBT)への理解醸成等の取組により、誰もが自分らしく豊かに生活できる地域づくりが進むことから、優先的な KPI は「今後も佐渡に住み続けたいと思う人の割合」とし、ゴール、ターゲットは「4.7、10.2」を設定する。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 15.4	指標: トキの野生下定着数	
	現在(2024年): 576羽	2030年: トキが過密にならず遺伝的多様性と個体数増加傾向を維持
 2.4  15.4	指標: 水稲の無農薬無化学肥料栽培の取組人数	
	現在(2024年): 47人	2030年: 60人以上
 7.2  9.4	指標: 市内の再生可能エネルギーの導入量	
	現在(2023年): 6,197kW	2030年: 25,653kW
 12.5	指標: リサイクル率	
	現在(2024年): 16.9%	2030年: 22.6%以上
 13.3	指標: 市内の温室効果ガス(CO2)排出量	
	現在(2022年): 392千t-CO2	2030年: 320千t-CO2以下

① トキの舞う美しい島～豊かな自然と共生した、安全で快適なまち～〔環境〕

施策の展開:

環境保全型農業の推進やビオトープづくり、無農薬無化学肥料栽培(以下、無々栽培)等の循環型農業の推進により、里山の保全が進むことから、優先的なKPIは「トキの野生下定着数」と「水稲の無農薬無化学肥料栽培の取組人数」とし、ゴール、ターゲットはそれぞれ「15.4」、「2.4、15.4」を設定する。また、循環型社会の構築に向け、公共施設等の再生可能エネルギーの導入、ごみの発生抑制を中心とした3Rの取組等も進むことから、優先的なKPIは「市内の再生可能エネルギーの導入量」と「リサイクル率」、更には「市内の温室効果ガス(CO2)排出量」46%削減とし、ゴール、ターゲットはそれぞれ「7.2、9.4」、「12.5」、「13.3」を設定する。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

① トキの舞う美しい島～豊かな自然と共生した、安全で快適なまち～〔環境〕

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2.4  15.4	指標: 水稻の無農薬無化学肥料栽培の取組人数	
	現在(2024年): 47人	2030年: 60人以上
 7.2  9.4	指標: 市内の再生可能エネルギーの導入量	
	現在(2023年): 6,197kW	2030年: 25,653kW
 9	指標: 市役所庁舎建設及び改修における建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)による5段階評価	
	現在(2023年): ZEB Ready 取得	2030年: ZEB 認証の取得

・みどりの食料システム戦略推進事業

無々栽培の米を保育園や小・中学校の給食に提供するなど、食育等を含めた新しいかたちの農業に取り組み、低炭素社会の実現を推進する。

・ゼロカーボンアイランド推進事業

2050年のカーボンニュートラルに向けて、防災拠点となる行政庁舎や避難施設、生活に欠かせない医療・福祉や教育、産業関連施設など、これらを中心としたエリアや施設群への再生可能エネルギーの導入と省エネ化に向け、地域の関係者等と連携を図りながら、地産地消エネルギーを活用した持続可能な島づくりに取り組む。

・庁舎整備事業

市本庁舎において「ZEB Ready」を取得、脱炭素とレジリエンス強化を同時に推進することで強固な防災拠点を形成する。また、再エネ導入の推進により100%地産エネルギーによる施設を実現する。

② 笑顔と長寿の明るい島～一人ひとりが活躍し、いきいきと暮らせるまち～〔社会〕

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1.3  4.2 5.1 16.2  5  16	指標: 出生数	
	現在(2024年): 162人	2030年: 287人以上
	指標: 肥満(BMI25以上)に該当する人の割合	
	現在(2024年): 30.5%	2026年: 25.0%以下
	指標: 身体活動を1日1時間以上実施する市民の割合	
 3	現在(2024年): 81.3%	2026年: 85.0%以上
	指標: 未治療者(糖尿病・高血圧症)の割合	
	現在(2024年): 23.9%	2026年: 18.0%以下

※目標年次が2030年ではない指標は佐渡市総合計画(後期)策定後、更新または修正予定。

・子どもが元気な佐渡が島(たからじま)事業

新生児が誕生した家庭に対し、経済的支援として出生祝金を支給する。

・多子世帯出産成長祝金事業

第3子以降の妊娠・出産を後押しするため、第3子目以降として出生した児童に対し成長段階に応じて成長祝金を別途支給する。

・すこやかな妊娠・出産事業(妊産婦医療費助成)

妊産婦の疾病の早期発見と早期治療に繋げるべく、これらに係る費用負担の軽減を目的として、医療機関に受診した際の医療費等を助成する。

・すこやかな妊娠・出産事業(不育治療費補助)

不育症に悩む夫婦の負担軽減のため、不育治療費及び市外医療機関への交通費と宿泊費を助成する。

・子ども若者相談事業

相談件数の増加や相談内容の多様化に対応するため、専門知識や経験を有する相談員を配置することにより、相談機能の強化、よりよい支援体制の構築を図る。

・健康づくり事業(健康推進月間)

新たに健康推進月間を創設することで、健康意識の醸成や健康づくりの実践を図り、健康寿命の延伸を目指す。

・高齢者保健事業(一体的実施)

高齢者が住みなれた地域で自立した生活ができる期間の延伸、生活の質の維持向上のため、疾患等の発症リスクの高い個人を対象に保健指導等を実施する。また、通いの場等へ積極的に関与し、市民全体へフレイル予防の普及啓発・健康教育等を行う。

・スポーツ推進事業

市民の要望が多いウォーキングのほか、ヨガ、ストレッチなどの軽運動の教室・講座を開催し、健康寿命日本一の実現を目指す。また、ポッチャなどのニュースポーツを取り入れ、親子で触れ合う機会を創出する。

・尿中塩分濃度測定検査

高血圧対策として、市が実施する集団健診において、受診した者全員を対象に尿中塩分濃度測定検査を行い、塩分摂取量を「見える化」し、検査結果や分析結果を保健・栄養指導等に活用する。

③ 文化の薫るおけさの島～郷土への誇りと未来への希望を育むまち～〔社会〕

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.4	指標: 世界遺産構成資産の整備件数	
	現在(2024年): 3件	2030年: 8件以上
 4.7	指標: 出前授業、市民講座等の参加者数	
	現在(2024年): 5,680人	2030年: 5,300人以上

・世界遺産史跡管理事業

世界遺産の構成資産となる西三川砂金山跡・鶴子銀山跡・相川金銀山跡の環境美化を行い、資産の保存と活用を図る。

・世界遺産史跡保存整備事業

世界遺産の構成資産となる金子勘三郎家住宅等の保存と活用を図るため、専門家の意見・指導を受けながら保存修理を行う。

・世界遺産文化財調査事業

世界遺産の構成資産となる国史跡の範囲内において、遺跡内容の詳細把握を目的とする上相川地区等の関連遺跡の発掘調査を実施する。

・世界遺産建造物保存整備事業

世界遺産の構成資産となる景観及び関係する重要文化財(建造物)や重要文化的景観の保存と活用を図るため、専門家の意見・指導を得ながら、調査や、所有者による修理事業への支援を行う。

・佐渡学推進事業

新潟大学人文学部との連携協定事業による、市民への講演会の開催を通じ佐渡学を学ぶことで、市民の佐渡に対する意識向上を図る。

・キャリア教育推進事業(小中学校)

島内の企業、地域、家庭、行政の連携により、体験活動を通じて、佐渡学や地域産業を学び、キャリア教育を推進することで、郷土愛の醸成と職業観の育成を図り、社会的・職業的に自立し佐渡に誇りをもち、佐渡を愛し、佐渡に貢献しようとする子どもの育成を図る。

④ 働く汗の光る島～地域の活力と賑わいあふれるまち～〔経済〕

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3 9.b	指標: シェアオフィス等入居企業数	
	現在(2024年): 23社	2026年: 13社
 9	指標: 新規起業、企業誘致し雇用した人数	
	現在(2024年): 128人	2026年: 60人以上
 8.9 12.b	指標: 1人当たりの観光消費額	
	現在(2024年): 56,100円	2030年: 62,000円
	指標: 航路利用者数	
 12	現在(2024年): 1,273,475人	2026年: 1,400,000人
	 8.8 10.7	指標: UIターン者数
現在(2024年): 445人		2026年: 600人以上

※目標年次が 2030 年ではない指標は佐渡市総合計画(後期)策定後、更新または修正予定。

・インキュベーションセンター運営事業

佐渡に進出するベンチャー企業のニーズに対応したインキュベーションセンターを運営することで、企業の成長と定着率を高めていく。さらに二地域居住・ワーケーション受入促進事業とも連携し多様な働き方暮らし方の仕組みを構築し、若者の活躍できる環境を拡大する。

・創業・事業拡大等支援事業

特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用し、雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う民間事業者等に対し、事業資金の一部を支援する。また、早期の自立化を促すため、民間事業者と連携し、採択事業者へフォローアップ支援を行う。

・滞在型観光促進事業

佐渡の自然、歴史、文化等の独自の資源を活かした体験型滞在プランの販売促進を行い、着地型観光の受入体制整備に取り組む。また、歴史を感じさせる町並みの保全と新しい観光業の促進を図るため、分散型ホテル事業を手がける地域協議会などの支援に取り組む。

・観光デジタル化推進事業

公式観光情報サイト「さど観光ナビ」や会員システム「さどまる倶楽部」の運営において、顧客に合わせた情報発信や、来訪者属性調査や旅行満足度、観光消費額等の調査分析を実施する。CRM(顧客関係管理)の考えに基づいて、顧客との関係構築を行い、利便性の向上を図る。

・U・Iターンサポート事業

移住希望者等の相談窓口を強化するとともに、移住後の定着率を高めるため、コミュニティ形成や特定地域づくり事業を推進する。また、地域みらい留学推進事業とも連携し、第2のふるさとづくりや将来的なUターンにつなげるための事業を展開する。

⑤ 人情と優しさのあふれる島～心豊かで明るい暮らしを未来に繋げるまち～〔社会〕

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 5 ジェンダー平等を 実現しよう	5.5	指標:市の付属機関・懇談会等における女性の登用割合	
	12.8	現在(2024年): 26.3%	2030年: 40.0%以上
 12 つくる責任 つかう責任			

 	4.7	指標:人権問題に関心があると回答した人の割合	
	10.2	現在(2023年): 78.2%	2026年: 78.0%以上

※目標年次が2030年ではない指標は佐渡市総合計画(後期)策定後、更新または修正予定。

・男女共同参画推進事業

庁内研修による意識啓発に加え、市民や事業所等に対して、女性の活躍やワーク・ライフ・バランスに関するセミナーを開催することで、参加者自らが男女共同参画について、職場や家庭でのあり方を振り返り、気づきに繋げ、意識醸成を図る。

・人権教育普及啓発事業

様々な人権差別や偏見・課題解消に向け、小中学校での人権教育に関わる授業や人権展、講演会等に取り組むほか、人権啓発活動団体との連携や幼稚園、保育園や小学校での人権の花運動を実施するなど、市民の人権意識の高揚を図る。

(2)情報発信

(域内向け)

- ・市職員の名刺や名札に「SDGs未来都市」のロゴを入れるほか、各職員がメール発信時に「SDGs未来都市」を署名し、全庁的に域外も含めた情報発信を行う。
- ・市のホームページにおいて、AIを活用した「SDGsアイコン表示」の運用を開始し、各取組とSDGsの17の目標との関連性について理解を深める。
- ・公募、市民投票により決定した歴史・文化の継承を目的とした佐渡オリジナルの18番目SDGsゴールのロゴデザインと取組を幅広く情報発信する。

イメージ



18番目のSDGsロゴ



- ・SDGsの理解を図るため、市内のケーブルテレビでの独自の番組制作や広報誌等で積極的に普及啓発を行う。
- ・包括連携協定を締結している大学や企業等から講師を招き、庁内研修や市民向けの講座等を実施し、SDGsの理解と市の施策との関連性など、定期的な学習を継続実施する。
- ・多様な主体で構成する佐渡教育コンソーシアムと連携し、市内の高校生を対象としたSDGsに関する主体的・対話的な授業を通じて、現実社会の諸課題について探求し、その解決に向けて高校生(ユース)が市に政策提案を行う、「高校生議会」を2021年(令和3年)より継続実施する。また、小中学校の総合的な学習の時間において、SDGsの考え方を取り入れた授業を展開していく。



- ・庁内の各部署が市の政策とSDGsのゴールやターゲットとの関連性を理解した上で、各種イベントを通じ、アイコン等を用いて普及啓発を図る。
- ・観光客も含め、市内で多くの方に対し、SDGs未来都市の見える化を図り、利用率が高い市内の主要施設等において、ポスター等による情報発信を順次展開していく。

(域外向け (国内))

- ・外部人材と市内の広報・観光部局が連携し、プロモーションの新たな仕掛け【詳細は後掲】を作り、シティプロモーションを強化し、SDGs未来都市の取組や文化をはじめとした本市の魅力を国内外に向けて情報発信する。
- ・姉妹都市・友好都市や連携都市、包括連携協定を締結している大学や企業等との交流において、各広報担当や大学生(ユース)と連携し、SDGsの取組や魅力を発信していく。
 - 〔大学〕:新潟大学、東京農業大学、相模女子大学/相模女子短期大学部、東京大学未来ビジョン研究センター、新潟工科大学、大正大学、長岡技術科学大学、芝浦工業大学 ほか
 - 〔都市〕:埼玉県入間市、東京都国分寺市、石川県珠洲市、山梨県笛吹市、新潟県柏崎市、新潟県上越市、福島県会津若松市 ほか
 - 〔企業等〕:明治安田生命保険相互会社、株式会社スノーピーク、損害保険ジャパン株式会社、公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)、第一生命保険株式会社 ほか
- ・地域 DMO と連携し、既に7万6千人を超えるさどまる倶楽部会員(佐渡アイランドサポーター制度)に対し、SDGsのイメージを取り入れた情報発信を徹底する。
- ・地方創生SDGs官民連携プラットフォーム、「SDGs日本モデル」宣言の加入自治体及び賛同自治体と連携して、本市の取組を積極的に発信していく。
- ・SDGs関連情報を収集・発信し、企業、自治体、教育・研究機関、各種団体、地域のネットワークを広げ、それぞれがそれぞれのSDGsの課題に取り組めるよう、後押しする「地域創生プラットフォームSDGsにいがた」に加入し、情報発信と新潟県内のネットワークの強化を図る。

(海外向け)

- ・対岸の都市等と連携し、世界文化遺産や世界農業遺産の国際的なネットワーク等も活用して、持続可能な島がもつトキや佐渡金銀山等の普遍的な価値や、地方創生SDGsのイメージを取り入れ、海外向けの観光プロモーションを展開していく。
- ・本市と太鼓集団鼓童が1988年(昭和63年)より開催している世界を繋ぐミュージックフェスティバル「アース・セレブレーション」に併せて、持続可能な島、SDGsカラーを全面に情報発信を展開していく。
- ・JETプログラムを活用した国際交流員(SIA)やスポーツ国際交流員(SEA)と連携し、SNS等を通じて自国や海外に向けた情報発信を展開していく。
- ・SDGsの取組と進捗に関する国際的な報告書である自発的自治体レビュー(VLR)を2024年(令和6年)7月に公表、課題解決の先進的なモデル地域となるよう様々な社会的課題の解決と地域づくりを推進し、情報発信していく。

(3)普及展開性

(他の地域への普及展開性)

人口減少や高齢化等が急速に加速し、日本全体が抱える諸課題の最先端地域とも言える本市のSDGsの取組は、島内のみならず、島外の多様な主体の力も借りて、身の丈に合った持続可能な自立・分散型の仕組みづくりに挑戦するものである。

他の地域においても、それぞれテーマは異なるものの、美しい自然、歴史・文化等の地域資源を活用し、諸課題を成長に変えていくという考え方が多い中、本市には、環境のシンボルでもあるトキが野生化で唯一生息している。今後、本州等でも放鳥が計画されているため、これまでの成功事例に加え、森・里・川・海のつながりが生み出す島の豊富な資源や恵みを生活や産業に活かすことによって、環境・経済・社会の三方を好循環させる多様で小さなモデル実証に挑戦でき、新たに生まれる事例は、類似の背景、課題、資源を持つ過疎地域や離島地域等での普及や横展開が可能であると考ええる。

また、佐渡金銀山の世界文化遺産登録を契機に、海外も含めた人・物・金の流れを地理的特性からも把握しやすく、得られたデータ等を他地域でも生かすことができる。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 佐渡市総合計画

2031年度(令和13年度)を目標年次とする10年間の基本構想において、社会環境や経済情勢の変化に的確に対応するために社会、経済、環境の統合的な向上を図り、SDGsや地域循環共生圏の新しい考え方を取り入れることを明記している。併せて、「SDGsと総合計画」の項目を設け、各施策とSDGsとの関係性を明確にしていくことを明記している。

また、基本構想と同時策定の2026年度(令和8年度)を目標年次とする5年間の前期基本計画において、防災・減災機能の強化など、施策ごとに関連性の高いSDGsのゴールを結び付け、アイコンを用いて明示し、各取組を推進していく。(2022年(令和4年)3月策定済、2027年(令和9年)3月後期計画策定予定)

2. 第2期佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略

2026年度(令和8年度)を目標年次とし、人口減少克服・地方創生の実現に向けた5年間の方向性を定める第2期総合戦略において、SDGsの17の目標達成を意識した施策展開を行い、SDGsとの関係性を明確化していくと明記している。

また、①しごと、②新しい人の流れ、③結婚・出産・子育て、④まちづくりの4つの基本目標を定め、目標ごとにSDGs該当分野を位置づけ、アイコンを用いて明示し、各取組を推進していく。(2022年(令和4年)3月策定済、2027年(令和9年)3月第3期戦略策定予定)

3. 佐渡市第3次環境基本計画

2026年度(令和8年度)を目標年次とし、環境の保全及び再生に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために策定した第2次環境基本計画について、2022年度(令和4年度)から見直し作業を開始し、SDGsについても体系に沿って各施策を整理した上で、第3次環境基本計画を新たに策定する。(2027年(令和9年)3月策定予定)

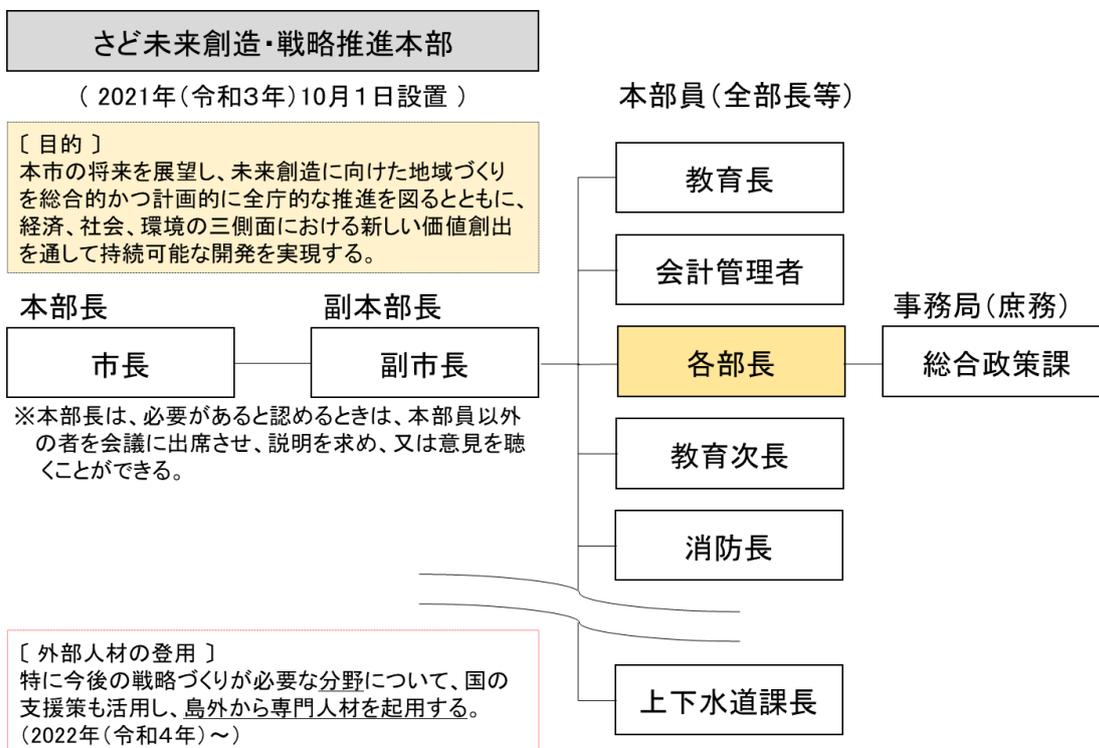
4. 生物多様性佐渡戦略

島の生物多様性の保全と持続可能な利用を具体化する部門戦略として位置づけ、2012年(平成24年)6月に策定した生物多様性地域戦略について、2023年(令和5年)3月に閣議決定された国の「生物多様性国家戦略2023-2030」に基づき、SDGsについても体系に沿って各施策を整理して見直す予定である。(2012年(平成24年)6月策定済、2026年(令和8年)改定予定)

5. その他の個別計画

総合計画の基本計画に位置づけられる個別計画においても、SDGsとの関連性を明らかにし、目標達成に向けて各取組を横断的に推進し、庁内全体でのSDGsの理念浸透を図る。

(2) 行政体内部の執行体制



2021年(令和3年)10月に市長をトップとした「さど未来創造・戦略推進本部」を設置し、経済、社会、環境の三側面における新しい価値創出を通して、持続可能な地域づくりに取り組む体制を整えている。

2022年(令和4年)4月には、課制から部制へ組織改編が行われ、変更後は各部長が本部員となり、2030年のあるべき姿に向けて本部長のリーダーシップの下、本部員が課題を共有し、各施策の相乗効果を発揮できる環境が整っている。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

(1) さど未来創造・戦略推進会議

さど未来創造・戦略推進会議

(2021年(令和3年)10月1日設置)

〔目的〕

佐渡市総合計画及び諸計画等の重要な施策に関する計画の一体的な推進に当たり、広く有識者、市民等からの意見、助言等を求める。

産業界及び金融機関の関係者(10)

新潟県建設業協会佐渡支部、佐渡農業協同組合、佐渡地区森林組合連絡協議会、佐渡地区漁協連絡協議会、佐渡商工会連絡協議会、佐渡工業会、新潟県中小企業家同友会佐渡支部、一般社団法人佐渡観光交流機構、EO Hokuriku、株式会社第四北越銀行 佐和田支店・佐和田中央支店

地域及び地域団体の代表者(5)

新潟県厚生農業協同組合連合会 佐渡総合病院、社会福祉法人佐渡市社会福祉協議会、特定非営利活動法人 はぐりんず(子育て団体)、学校法人 益田永島学園明誠高等学校 佐渡SHIP(教育関係)、佐渡UIターンインフォメーションセンター

関係行政機関の職員(2)

佐渡公共職業安定所(ハローワーク佐渡)、新潟県佐渡地域振興局

学識経験者(2)

国立大学法人新潟大学、国立大学法人長岡技術科学大学

※令和7年度時点 計(19)人 事務局:総合政策課

2021年(令和3年)10月に産官学金で組織する「さど未来創造・戦略推進会議」を設置し、未来創造に向けた持続可能な地域づくりに取り組む体制を整えている。2021年度(令和3年度)は主に「第2期佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に当たって広く意見等を求め、活発な議論等が展開された。

2022年度(令和4年度)は、SDGs未来都市に向けた取組のほか、新たに策定予定の「離島振興計画」に対する意見等の聴取や総合計画の検証等を実施した。

2023年度(令和5年度)以降は、主に総合計画、第2期佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略、地方創生関係交付金の検証等を実施した。

(2) 朱鷺と暮らす郷づくり推進協議会

朱鷺と暮らす郷づくり認証制度発足に伴い、朱鷺と暮らす郷づくり認証米の生産性と品質を高めること及び、生きものを育む農法の推進による佐渡地域における生物多様性を保全することにより、朱鷺と暮らす郷づくりを推進することを目的として、2008年(平成20年)5月に

本協議会を設置している。

本協議会は、2022年(令和4年)2月には、SDGsゴール12「つくる責任、つかう責任」を踏まえ、食や農林水産業に関わる持続可能なサービス・商品を扱う地域・生産者・事業者の取組を広く国内外に発信していくことを目的とし、取組動画を募集する「サステナアワード2021」において、『「朱鷺と暮らす郷」生きもの育むお米づくり』が「生物多様性保全賞」を受賞するなど、これまで多くの取組が評価されている。

(3) 佐渡教育コンソーシアム

学校と市内の多様な関係者や大学等が協働体制を構築し、「地域の未来を担う人材」の育成と子どもたちに「より良い学びの場」を提供することを目的として、2021年(令和3年)3月に市長をトップとした「佐渡教育コンソーシアム」を設置している。

前述した「高校生議会」や事前に行うSDGsに関する授業を行う場合に本コンソーシアムが機能しており、2021年(令和3年)8月の初開催では、島内の高校5校中2校の参加であったが、2022年(令和4年)の開催に当たっては、参加校が増えた。

(4) 佐渡市脱炭素推進会議

ゼロカーボンアイランドの実現に向けて、地域課題の解決や地域の魅力と質の向上に繋がる地域脱炭素の取組を行政と事業者等が一体となって推進することを目的とし、2022年(令和4年度)6月に設置した「佐渡市脱炭素推進会議」を主体に2050年に向けたエネルギーの島内循環体系の構築や、脱炭素に向けた取組内容の詳細や方向性を協議・検討していく。

また、脱炭素先行地域に向けた事業化のほか、適正なごみ・し尿処理やプラスチック等の資源リサイクルの推進、化学肥料・適正な残渣処理や畜産管理等の農林水産部門対策の検討も行っていく。

(5) このほか専門性が必要な取組におけるステークホルダーとの連携

① 佐渡版MaaSの推進組織

佐渡市地域公共交通活性化協議会を中心に、国、公安委員会、道路・港湾管理者、佐渡市、公共交通事業者、利用者団体、佐渡観光交流機構、学識経験者等で構成する佐渡島MaaS検討会を2022年(令和4年)5月に立ち上げ、観光地及び過疎地域における新たなモビリティサービスに向け、ICTを活用した多様な交通体制の構築を図り、政策間連携に取り組んでいる。

2. 国内の自治体

(1) SDGs未来都市の先行自治体との新たな連携

既にSDGs未来都市に選定されている東京都豊島区(2020年度(令和2年度)選定)、新

潟県妙高市(2021年度(令和3年度)選定)など、SDGs未来都市の更なる推進と文化・観光交流の促進を図るため、未来都市の先行自治体と新たな連携を進めていく。

2021年度(令和3年度)には、国際アート・カルチャー都市を展開している豊島区への市長訪問や複数の部署との意見交換を行い、今後は相互に文化交流等を通して連携していくことを確認している。ゼロカーボンに向けて挑戦中の妙高市とは、市長訪問のほか、未来都市の先輩自治体としての経験や各取組の現状等について、オンラインで意見交換を行い、今後は観光を中心とした都市連携に向けて検討していくことを確認している。

これらの展開により、新たな関係・交流人口の拡大が期待できるほか、他の未来都市の先行自治体との新たな連携についても、積極的に取り組む。

(2) 姉妹都市等との多様な連携

市町村合併前の1986年(昭和61年)10月に旧両津市と埼玉県入間市、1989年(平成元年)4月に旧真野町と東京都国分寺市が姉妹都市提携を行い、合併後も姉妹都市として、まつりやイベントを通じた相互交流や互いの広報誌等による情報発信で連携を強めている。

今後は姉妹都市に加え、友好都市や連携都市とも自治体相互のSDGsに資する広域連携を模索し、ステークホルダーとして各自治体の特徴を活かした施策の展開や情報発信による連携を強化していく。

3. 海外の主体

環境と経済が調和した持続可能な脱炭素社会の構築・発展に向け、2020年(令和2年)12月に連携・協力に関する基本協定を締結した公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)には、海外からの研究者も多く所属しているため、研究活動を通じた国際的な連携を展開していく。既にフィリピンやインドネシアの研究者と連携し、佐渡をフィールドとした農業システムの研究も進んでいる。

また、包括連携大学が持つ国際的な強みを活かし、島での大学の教育研究活動や交流活動を展開していく中で、グローバルな視点で連携強化に取り組んでいく。

このほか、世界文化遺産や世界農業遺産のネットワーク、国際会議等を通じて、トキの野生復帰や佐渡金銀山が育んだ歴史・文化など、これまで本市が取り組んできた持続的な取組やSDGs未来都市を目指した新たな取組をアピールしていく。

(4) 自律的好循環の形成

1. 離島特有の災害脆弱性に対応した分散型電源の確保及びエネルギーマネジメントシステムの構築

環境省の地域経済循環分析によると、本市における2020年(令和2年)の所得分配総額は2,276億円であるが、生産・販売への還流は1,639億円である。エネルギー代金に着目すると、29億円の資金が島外へ流出している。地域経済縮小の影響を緩和していくには、島内で資金が循環する仕組みの構築が不可欠である。

そのため、市役所等の行政庁舎や指定避難所など、防災上重要な公共施設等を対象に再生可能エネルギーを導入するほか、地域事業者等と連携し、デマンドレスポンスを組み込みつつ、分散型電源の確保及び「顔(発電所や需要家)が見える」エネルギーマネジメントシステムの構築を図る。

また、災害時にはエネルギーの貯蔵が重要であるため、各地区の防災拠点に大規模蓄電池(メガクラス)を計画的に配備していく。

2. SDGs登録・認証制度の構築

新たに「地域創生プラットフォームにいがた」へ加入し、本プラットフォームで検討中の「SDGs登録・認証制度」について、新潟県内で導入した場合の実施主体や評価基準、登録・認証のメリット等をともに検討し、2022年(令和4年)9月佐渡SDGsパートナー制度を構築した。2025年(令和7年)9月現在、110社を超えるパートナーと共にSDGsを推進している。

3. (仮称)入島税導入の検討

株式会社日本政策投資銀行新潟支店と株式会社日本経済研究所が、世界文化遺産を持つ本市が目指すべき将来像の実現に向けて調査を実施し、2021年(令和3年)7月には調査報告書としてまとめ、入島税の導入について提言いただいたところである。

この結果も踏まえ、増加が見込まれる観光客等に環境保全への協力を求める手法として、「(仮称)入島税」導入について、観光関連事業者を中心に検討会議等において議論の場を設ける。

4 地方創生・地域活性化への貢献

1. 人口減少への対応

シティプロモーションやSNS等を通じて、島内の暮らしぶりや仕事に関する情報発信を効果的に実施することで、関係人口から移住・定住に繋がられる。併せて、事業資金の支援や佐渡ビジネスコンテストによる課題解決型ビジネスの創出により、島内に新たな雇用が創設・拡大される。また、早期自立を促すためのフォローアップ体制の構築、起業・交流促進アドバイザーの活用、さらには進出するベンチャー企業のニーズに対応したインキュベーションセンターの整備、本社機能の移転支援により、企業の定着化が図られる。これにより、移住後も安心して働くことができる環境が整備される。

一方、市内の若年層の流出を抑制に向けては、島内企業、地域、家庭、行政が一体となり郷土愛を軸としたキャリア教育の実践により、佐渡に誇りをもち、佐渡を愛し、佐渡に貢献しようとする子どもの育成が図られる。

また、社会的、経済的な状況に関わらず、子どもを安心して産み育てられるよう、成長祝金や出生祝金、妊産婦医療費助成等の支援により、子育て環境の充実が図られる。さらに高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、保健指導、フレイル予防の普及啓発・健康教育により、誰もが心身ともに健康な身体づくりに取り組むことができる。

2. グリーン社会への対応

行政庁舎、避難施設、医療・福祉や教育、産業関連施設などへの再生可能エネルギーの導入や省エネ化の普及を推進することで、2050年のカーボンニュートラルに貢献する。特に、防災拠点となる新庁舎建設及び現庁舎のZEB化に取り組むとともに、ごみの発生抑制を中心とした3R(リデュース・リユース・リサイクル)の取組により、脱炭素社会を推進する。

また、農業分野では朱鷺と暮らす郷づくり認証制度や、棚田等の伝統的な農業システムの活用により、島の生物多様性保全を推進する。また、「みどりの食料システム戦略推進事業」と連動させ、食育を含めた新しい農業に取り組み、低炭素社会の実現に寄与する。

3. デジタル社会への対応

DXの推進により、距離的な制約の解消や人的負担の軽減、さらには行政手続きの簡素化による生活サービスの向上が図られる。また、産業面における生産性向上、遠隔医療による医療格差の是正、遠隔・オンライン教育の推進による教育の質向上などに寄与する。

また、観光分野においては、観光CRM(顧客管理)やオンライン観光をはじめとした観光コンテンツの開発により、観光資源の磨き上げが図られるとともにMaaSを活用した交通サービスの提供により、来訪者の利便性向上に寄与する。

佐渡市 第2期SDGs未来都市計画
(2026~2030)

令和8年3月 策定